

(法第28条第1項関係様式例)

令和元年度事業報告書

令和元年 10月1日から 令和2年 3月31日まで

NPO法人熊本福祉会

1 事業の成果

令和元年1月より就労継続支援A型事業所蒼を開設した。

翔では農業従事者との契約も継続することができ、就労収支は黒字となっている。

次年度は、一年を通しての仕事も確保済みになっている。利用者の状況としては、3月31日の時点で10名となっている。前年度より減少しているが、次年度は安定して出勤できるように支援していく。また、自主生産を行う畑では、少しではあるが、畑の生産範囲を増やし収穫量を増やしていく予定である。

蒼では、現在就労収支は赤字になっているが、次年度は野菜の販路先を増やしていく予定である。

また自主生産の畑では、色々な野菜を生産し赤字幅を減らしていく。

利用者の状況としては、3月31日の時点で19名となっている。

現在は安定して出勤できている。

次年度も、継続できるように支援していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
NPO法人 熊本福祉会	就労継続支援事業A型	通年	熊本市 西区	3人	熊本県内の 利用者9人	24,031
NPO法人 熊本福祉会	就労継続支援事業A型	通年	熊本市 西区	4人	熊本県内の 利用者19人	

1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。

4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。

5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。



令和元年度 活動計算書

平成31年10月1日から令和2年3月31日まで

(NPO法人熊本福祉会)

科目	金額	(単位:円)
I 経常収益		
1 受取会費	0	
2 受取寄附金	0	
3 受取助成金等	0	
4 事業収益		
障害福祉サービス事業収益	24,816,309	
一般相談支援事業収益	0	
特定相談支援事業収益	0	
障害児相談支援事業収益	0	
5 その他収益		
受取利息	4	
雑収入	6,473,060	
経常収益計		31,289,373
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	5,917,625	
法定福利費	1,421,751	
福利厚生費	232,172	
利用者工賃	9,515,440	
人件費計	17,086,988	
(2) その他経費		
旅費交通費	17,150	
広告宣伝費		
通信費	43,757	
外注費	81,000	
修繕費	593,710	
研修費	20,216	
交際費	759,895	
賃借料	0	
減価償却費	51,608	
燃料費	480,335	
支払手数料	354,148	
支払利息	0	
消耗品費	1,843,729	
備品費	0	
水道光熱費	80,454	
地代家賃	1,816,130	
リース料	85,536	
保険料	308,608	
会議費	0	
雑費	407,791	
その他経費計	6,944,067	
事業費計		24,031,055
2 管理費		
(1) 人件費		
理事報酬	0	
給料手当	1,200,000	
福利厚生費	0	
人件費計	1,200,000	
(2) その他経費		
旅費交通費	0	
外注費	0	
消耗品費	102,074	
通信費	3,394	
水道光熱費	6,335	
交際費	59,840	
支払手数料	27,888	
支払利息	57,931	
租税公課	549,818	
雑費	32,112	
その他経費計	839,392	
管理費計		2,039,392
経常費用計		26,070,447
当期経常増減額		5,218,926
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		5,218,926
法人税、事業税、住民税		40,500
税引後当期正味財産増減額		5,178,426
前期繰越正味財産額		(8,151,723)
次期繰越正味財産額		(2,973,297)

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

令和元年度(特定非営利活動に係る事業)会計貸借対照表
 令和2年3月31日現在
 (NPO法人熊本福祉会)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金・預金	1,400,743		
未収金	9,416,681		
		10,817,424	
流動資産合計			
2固定資産			
建物付属設備	477,138		
車輛運搬具	4		
出資金	5,000		
		482,142	
固定資産合計			
資産合計			11,299,566
II 負債の部			
1流動負債			
短期借入金	3,323,767		
未払費用	4,117,955		
未払法人税	40,500		
預かり金	54,641		
		7,536,863	
流動負債合計			
2固定負債			
長期借入金	6,736,000		
		6,736,000	
固定負債合計			
負債合計			14,272,863
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-8,151,723	
当期正味財産増加額(減少額)		5,178,426	
正味財産合計			-2,973,297
負債及び正味財産合計			11,299,566

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和元年度)

法人名：(NPO法人熊本福祉会)

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1)固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月以降に取得した附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。
- (2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (3)ボランティアによる役務の提供
- (4)消費税等の会計処理
税込み経理によっています。

2. 事業費の内訳

(単位:円)						
科目	障害福祉サービス事業費	一般相談支援事業費	特定相談支援事業費	障害児相談支援事業費	事業費	合計
(1)人件費						
給料手当	5,917,625					5,917,625
法定福利費	1,421,751					1,421,751
福利厚生費	232,172					232,172
利用者工賃	9,515,440					9,515,440
人件費計	17,086,988	0	0	0	0	17,086,988
(2)その他経費						
旅費交通費	17,150					17,150
広告宣伝費						0
通信費	43,757					43,757
外注費	81,000					81,000
修繕費	593,710					593,710
研修費	20,216					20,216
交際費	759,895					759,895
賃借料	0					0
減価償却費	51,608					51,608
燃料費	480,335					480,335
支払手数料	354,148					354,148
支払利息						0
消耗品費	1,843,729					1,843,729
備品費	0					0
水道光熱費	80,454					80,454
地代家賃	1,816,130					1,816,130
リース料	85,536					85,536
保険料	308,608					308,608
会議費	0					0
雑費	407,791					407,791
その他経費計	6,944,067	0	0	0	0	6,944,067
合計	24,031,055	0	0	0	0	24,031,055

3. 固定資産の増減内訳 (単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物付属設備	819,180		0	819,180	342,042	477,138
車輛運搬具	1,870,000		0	1,870,000	1,869,996	4
合計	2,689,180	0	0	2,689,180	2,212,038	477,142

4. 借入金の増減内訳 (単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
熊本銀行田崎支店	3,844,000		462,000	3,382,000
日本政策金融公庫	3,822,000		468,000	3,354,000
合計	7,666,000	0	930,000	6,736,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)		
科目	計算書類に計上された金額	
(貸借対照表)		
役員借入金 理事 奥野靖夫	3,323,767	
貸借対照表計	3,323,767	

令和元年度(特定非営利活動に係る事業)会計財産目録
令和2年3月31日現在

(NPO法人熊本福祉会)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(現金手許有高)	45,550		
普通預金(熊本銀行田崎支店)	182,067		
普通預金(熊本市農協西武支所)	1,000		
普通預金(熊本銀行田崎支店)	1,172,126		
未収金(国保連他)	9,416,681		
流動資産合計		10,817,424	
2 固定資産			
土地	0		
建物付属設備	477,138		
車輛運搬具	4		
出資金	5,000		
固定資産合計		482,142	
資産合計			11,299,566
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金(奥野理事)	3,323,767		
未払費用	4,117,955		
未払法人税	40,500		
預かり金	54,641		
流動負債合計		7,536,863	
2 固定負債			
普通預金(熊本銀行田崎支店)	3,382,000		
普通預金(日本政策金融公庫)	3,354,000		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		6,736,000	
負債合計			14,272,863
正味財産			-2,973,297

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別葉として作成する。(ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成することも考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。)
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。